

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる		
3	対応するSDGs	 			
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	危機管理監	西川 恵三
		施策主担当課	総務部	危機管理課	—
	施策関係課	総務課、地域福祉課、農とみどり推進課、居住政策課、北部整備推進課、建設管理課、道路交通課、建築課、下水道施設課、水道部総務課			
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-1-1	★防災体制の強化		
		4-1-2	★防災意識の高揚		
		4-1-3	★建築物の耐震化の促進		
		4-1-4	上下水道施設の耐震化		
		4-1-5	★総合的な雨水対策の推進		
		4-1-6	安威川ダムによる治水対策		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>地域防災リーダーの育成、自主防災組織連絡会防災士部会等の活動の継続的支援等により、各々が地域防災活動において活躍できる環境を整えるとともに、防災啓発、人材育成を並行して実施することで、自助・互助・共助意識が高揚し、地域防災力の向上が図られました。</p> <p>住宅の耐震化率の向上を図るため、昭和56年5月31日以前建築の住宅所有者及び共同住宅の管理組合に対し、周知・啓発を行うとともに、住宅の耐震診断、耐震改修補助制度について、利用促進のための制度改善を行い、その周知に努めました。また、市有建築物の耐震化率は、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画の目標値95%を達成していますが、更なる耐震化の向上に努めます。</p> <p>上水道については、「施設更新計画」に基づき、基幹管路の耐震化が進み、重要給水施設への管路の耐震化は令和元年度末までに29施設中5施設が完了しました。また、下水道については、幹線管渠の耐震化を進め、耐震化が必要な延長6.9Kmに対して1.9Km完成し、進捗率は27.5%となりました。</p> <p>ハード対策として、雨水管整備を行うとともに開発等により、雨水整備面積は75.53ha拡大しました。また、ソフト対策である自主防災組織主催訓練等については、広報や訓練メニューの工夫等により、昨年度より参加人数を大きく増加することができました。</p> <p>・大阪府が建設中の安威川ダムは、令和4年春の完成を目標に盛り立て工事が鋭意進められており、そのための工事時間延長について、ダム周辺地域の地元から同意を得られました。本市が推進する道路事業等の生活再建対策等も計画的に取り組んでいます。</p>		課題①	防災訓練を含めた取組みに幅広い年齢層が参加できるよう工夫を凝らす必要があります。	
			課題②	共同住宅等は合意形成の難しさ等から建替えや耐震改修に影響が生じ、共同住宅の耐震改修補助が活用されていません。	
			課題③	上水道については、令和元年度にアセットマネジメントの精度向上を図りましたが、今後多額の更新事業費を要することから企業債の活用等財源確保を行う必要があります。	
			課題④	下水道については、下水道総合地震対策計画に基づき施設の耐震化を進めています。多額の事業費を要することから財源の確保に取り組む必要があります。	
			課題⑤	浸水対策を効率的且つ効果的に進めるには、既存のため池や水路等を最大限活用することが必須であり、現地調査等において既存水路等の能力を確認することが必要です。	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-1-1	★防災体制の強化					
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名	吉田 憲彦	
3	関係課	総務課、地域福祉課、建設管理課、下水道施設課、農とみどり推進課						
4	目標 (前期基本計画より)	地域防災計画が充実し、総合的な防災体制が確立しています。すべての小学校区で自主防災組織が結成され多くの市民が日頃から災害に対する備えをしています。						
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	自主防災組織の活動促進、 防災コミュニティづくりの推進、 情報提供の基盤整備の推進				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)					
		b	災害時等に使用する燃料携行缶や簡易ベッドを購入しました。自主防災組織が未結成の2地区に対して、防災に関する相談や訓練の事前練習等を行うことにより、地域主体の防災訓練の実施につなげるなど、結成の機運を高めることができました。また、自主防災組織の防災士養成については、補助制度を活用し、新たに14人が防災士の認証を取得しました。さらに、大阪北部地震の教訓等を踏まえた地域防災計画や避難所運営マニュアルの修正を行うことを通じ、より実働的な防災体制の構築を図ることができました。					
			災害発生時における迅速な復旧のため、西駅前町において地籍調査事業(一筆地調査)を実施しました。また、法務局の地図作成に伴い官地に対しての境界立会いを行い、法務局と市が協力して地図作成を進めました。また、奈良新池ほか3か所のため池ハザードマップのため池管理者等と連携して作成しました。					
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			自主防災組織率	%	↗	H30年度	R1年度	100(R1)

1	取組	4-1-2	★防災意識の高揚					
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名	吉田 憲彦	
3	関係課							
4	目標 (前期基本計画より)	家庭では、生活物資の備蓄、家具の固定などの自助意識が高まっています。地域では、近隣の災害時避難行動要支援者への支援や初期消火、救出救護活動が行える体制が整い、避難行動、避難生活に関する知識が普及しています。						
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	多くの人が参加しやすい地域での防災訓練等の実施、 防災意識を高め、活動継続のための啓発活動の推進				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)					
		b	地域防災リーダーを育成するとともに、自主防災組織連絡会に設置した防災士部会等の活動を継続的に支援することにより、各々が地域防災活動において活躍することができ、延べ9,000人を超える参加がありました。また、防災啓発、人材育成を並行して実施することで、自助・互助・共助意識が高揚し、地域防災力の向上が図られました。					
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			自主防災組織主催訓練等への参加人数	人	↗	H30年度	R1年度	10,000(R1)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-1-3	★建築物の耐震化の促進				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名	中野 明
3	関係課	建築課					
4	目標 (前期基本計画より)	多くの住宅及び多数の者が使用または利用する一定規模以上の建築物である特定建築物や公共施設が耐震性を満たしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	耐震診断、耐震改修の補助制度の推進、相談会やセミナーによる啓発活動の充実			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	住宅の耐震化率の向上を図るため、S56年5月31日以前建築の住宅所有者及び共同住宅の管理組合に対し、周知・啓発を行いました。 住宅の耐震診断、耐震改修補助制度については、利用促進のための制度改善を行い、その周知に努めました。 市有建築物の耐震化率は、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画の目標値95%を達成していますが、更なる耐震化の向上に努めます。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		住宅の耐震化率(住宅・土地統計調査に基づく大阪府住宅耐震化率推計)	%	↗	-	-	95(R2)
市有建築物の耐震化率(大池ポンプ場含む)	%	↗	97	97.7	97.4(R2 95%以上)		

1	取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化				
2	主担当課	部名	水道部	課名	水道部総務課	課長名	松本 衛
3	関係課	下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	災害発生時も水道水を供給できる上下水道施設が整備されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	上水道については、「施設更新計画」に基づき、基幹管路の耐震化が進み、重要給水施設への管路の耐震化はR元年度末までに29施設中5施設が完了しました。 下水道については、幹線管渠の耐震化を進め、耐震化が必要な延長6.9Kmに対して1.9Km完成し、全体で96%になりました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		耐震化済み重要給水施設数(上水道) ※累計	か所	↗	1	5	15(R4)
基幹管路の耐震管率(上水道)	%	↗	42.3	43.2	44.0(R4)		
重要な幹線等に位置づけた下水道管路施設の耐震化率(下水道)	%	↗	95.46	96	95.8(R1)		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-1-5	★総合的な雨水対策の推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	課長名	田邊 武志
3	関係課	危機管理課					
4	目標 (前期基本計画より)	今後予期できない浸水被害や土砂災害に対して、行政によるハード整備と市民・事業者によるソフト対策を合わせた総合的な施策により、浸水被害や土砂災害の軽減が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	ハード・ソフト対策を合わせた総合的な対策の推進			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ハード対策として、雨水管整備を行うとともに開発等により、雨水整備面積は75.53ha拡大しました。また、ソフト対策である自主防災組織主催訓練等については、広報や訓練メニューの工夫等により、昨年度より参加人数を大きく増加することができました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		下水道による都市浸水対策達成率	%	↗	39	41	39.1(R1)
自主防災組織主催訓練等への参加人数	人	↗	7,063	9,082	10,000(R1)		

1	取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名	岡田 直司
3	関係課	農とみどり推進課、道路交通課					
4	目標 (前期基本計画より)	大雨による安威川の氾濫により、想定される流域の大規模な浸水の被害を防ぎ、住民の生命と財産が守られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	大阪府が建設中の安威川ダムは、令和4年春の完成を目標に盛り立て工事等が鋭意進められており、そのための工事時間延長について、ダム周辺地域の地元から同意を得られました。本市が推進する道路事業等の生活再建対策等も計画的に取り組んでいます。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		安威川ダム建設事業進捗状況【盛立】	m ³	↗	37.3万	10.3万	222.5万(R3)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる


4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」について、目標を達成できている指標も多いことから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組4-1-1の参考指標「自主防災組織率」は高い水準を維持しており、未結成地区についても対策が取り組まれるなど、さらなる地域防災の発展が期待できる。 ・取組4-1-2ならびに4-1-5の参考指標「自主防災組織主催訓練等への参加人数」は、大阪北部地震前年度の水準に戻っているが、幅広い年齢層が参加できる工夫が令和元年度の課題となっているように、参加者数だけでなく、幅広い年齢層の参加を目指した取り組みや、参加した年齢層についても評価理由の中で検討されたい。 ・取組4-1-6は評価が「a」であるが、評価理由は工事の延長同意や生活再建対策等の計画的な取組度合いとなっており、進捗度合いを計り知ることができないため、今後はより具体的な説明を追加することを求めたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	消防本部・消防署	部 長	乾 克文
		施策主担当課	消防本部・消防署	消防本部総務課	—
		施策関係課	警備課、予防課、警防課、救急救助課		
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-2-1	★消防体制の充実強化		
		4-2-2	★救急業務の充実強化		
		4-2-3	火災予防の推進		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R1年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	南海トラフ地震等の大規模な地震や大型台風などの豪雨災害への対応力強化が必要です。また、多数傷病者発生事故の対応強化が必要です。		
		課題②	救急需要は増加傾向にあるので、救急車の適正利用の広報等を引き続き実施するとともに、応急手当の普及啓発と救急安心センターおおさかの利用を促進していく必要があります。		
		課題③	各事業所が消防設備等を適正に管理することや防火意識の向上が必要です。		
		課題④			
		課題⑤			

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-2-1	★消防体制の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防本部総務課	課長名	上辻 隆明
3	関係課	警備課、警防課、救急救助課					
4	目標 (前期基本計画より)	多様な災害に迅速に対応できる消防体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	消防職員の災害対応力向上、車両等の計画的な更新整備			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	火災活動に加えて、特殊災害対応訓練や航空隊連携訓練、多数傷病者対応訓練等を行い、多岐にわたる災害に対する活動力の向上を行いました。 消防団については、火災活動訓練、水防訓練、複数分団による合同訓練を実施し連携活動の強化を図ると共に、学生消防団活動認証制度導入後、1名に対し認証を実施しました。 消防車両の整備については、救急車1台及びブスモールタンク車1台を更新整備し消防体制の強化が図れました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		災害活動を行った消防団員の人数(延べ人数)	人	↘	2,152	983	-
建物火災による焼損面積(実績値は、各年中の値)	m ²	↘	1,053	512	-		

1	取組	4-2-2	★救急業務の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	課長名	中村 仁
3	関係課	警備課					
4	目標 (前期基本計画より)	円滑な救急活動体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	市民の自主救護能力の向上、救急活動の迅速化・高度化			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	救急隊員の資質の向上と医療機関との連携を継続し、円滑な救急活動を引き続き実施していきます。また、今後も救急需要は増加傾向にあるため、救急車の適正利用について医師会等に協力を得て広報を実施していきます。そのひとつである救急安心センターおおさか(#7119)の利用件数については平成30年中は6296件で令和元年中は6416件と120件の増加となり、今後も引き続き利用促進を図ります。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		普通救命講習会等の講習時間	時間	→	10,386	8,288	9,000(毎年度)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-2-3	火災予防の推進				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	予防課	課長名	吉川 勝浩
3	関係課	(警防課)					
4	目標 (前期基本計画より)	防火意識が高まり、火災件数が減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	各イベントや消防訓練等で市民や事業所に対して火災予防広報を実施できました。また、児童防災教育や幼児防災教育についても継続して実施しています。 市民の安全安心を守るため、重大な違反対象物について公表を行い、速やかに違反是正を実施しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		人口1万人あたりの出火件数(出火率)	件	→	1.1	1	-


4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授				
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」について、講習会等の講習時間は低減したものの、実際の消防活動や焼損面積などは昨年度比較して低下しており、総合評価「B」は妥当であると考え。</p> <p>・事業所との連携や、昨年度より導入した学生消防団活動認定制度などの多主体との取り組みは評価でき、さらなる主体との連携など今後の発展に期待したい。</p> <p>・取組4-2-3における火災予防広報や防災教育の効果を直接把握することは困難であり、また長期的な取り組みが必要であることから、火災予防の推進については実施した活動の内容や回数なども取り組み評価に組み入れることが重要であると思われる。</p>				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	市民の安全安心を脅かすものとして、犯罪や迷惑行為等、モラル低下によるさまざまな問題があり、これまでから対策を講じていますが、今後も効果を検証し、内容の見直しを図りながら、取組を発展させなければなりません。また、新感染症やテロ行為等の市民生活を脅かす多様な危機についても想定し、その対策を進める必要があります。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	危機管理監	西川 恵三
		施策主担当課	総務部	危機管理課	—
		施策関係課	総務課、保健医療課、建設管理課		
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-3-1	防犯環境の整備		
		4-3-2	★防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上		
		4-3-3	多様な危機への体制整備		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎、通学路等に防犯カメラを設置・運用するとともに、自治会においては、防犯カメラ設置補助制度を活用して、新たに14台の防犯カメラが設置されました。 ・自治会が管理する防犯灯を対象とした、LED防犯灯への交換費用や維持管理費用についても補助金を交付するほか、夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を新たに設置しました。 ・茨木警察署と防犯協会との連携を通じて、地域防犯活動の促進を図り、犯罪抑止と防犯環境の強化に努めました。また、防犯講演会を実施し、地域防犯活動の重要性の啓発を行いました。 ・国と緊急情報を双方向通信するEm-Net(エムネット)の定期導通確認を行いました。また、新型コロナウイルスを含む新型インフルエンザ等対策については、国・府等の動向について情報収集に努めるとともに、感染症予防対策について市民への情報発信や市内公共施設等にリーフレット等を配布し、知識の普及及び理解の促進を図りました。 ・新型コロナウイルス感染症については、国・府等の動向について情報収集に努めるとともに、その発生状況や感染予防対策について積極的な情報発信を行い、市民の意識の向上につなげました。また、府茨木保健所と連携を図ることにより、感染症対策を推進しています。 		課題①	引き続き、防犯カメラの犯罪抑止効果等の有効活用により、庁舎内等の安全確保に努めるとともに、通学路見守りカメラの更新にあわせ、適正設置等について検討する必要があります。	
			課題②	自治会防犯灯について、LED化補助金を活用されたことで約80%がLED灯に転換され、一定の効果は図られたが、すべてのLED化には至らず、引き続き普及活動続ける必要があります。	
			課題③	市保有のパトロール車両の老朽化が進み、更新時期を迎えており、計画的な更新を検討する必要があります。	
			課題④	国が作成した住民接種実施要領に基づき、新型インフルエンザ住民接種マニュアル(暫定版)の見直しを行う必要があります。	
			課題⑤	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、妊婦等を対象にマスクの配付を行いました。依然としてマスクなどの物資が不足していることから、市場の動向を注視するとともに、府茨木保健所や市医師会など関係機関と連携し、適切な対応を図る必要があります。	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-3-1	防犯環境の整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名	吉田 憲彦
3	関係課	総務課、建設管理課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域と警察と行政が連携を図り、防犯活動に取り組む環境が整っています。犯罪件数が毎年減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	不特定多数の者が出入りする庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できることや、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用が可能となることから、平成27年度に12台の防犯カメラを設置し、適正な管理運営に努めました。(本館6台、南館 2台、合同庁舎4台)また、通学路見守り用カメラ設置事業において、320台の防犯カメラの管理・運営を行うとともに、地域では自治会が防犯カメラ設置補助制度を活用し、令和元年度は新たに14台の防犯カメラが設置されています。地域における防犯活動の支援については、自治会が管理する防犯灯を対象として、LED防犯灯に転換しようとする際には、補助金を交付するほか、維持管理費用についても自治会の負担軽減を図るため補助金を交付しました。また、夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を新たに設置しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		全刑法犯認知件数(1月から12月)	件	↘	2,214	1,700	-
地域安全センター設置校区数	校区	↗	31	32	31(R1)		

1	取組	4-3-2	★防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名	吉田 憲彦
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	安心して安全に暮らすために、一人ひとりが高い意識を持ち、市内各地で自主的な防犯活動が活発に行われています。すべての小学校区で安全パトロールが行われています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	地域ぐるみでの防犯活動の支援			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	茨木警察署と防犯協会との連携を通じて、地域防犯活動の促進を図り、犯罪抑止と防犯環境の強化に努めました。また、防犯講演会を実施し、地域防犯活動の重要性の啓発を行いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		青色防犯パトロール実施校区数	校区	↗	19	19	31(R1)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-3-3	多様な危機への体制整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 吉田 憲彦	
3	関係課	保健医療課					
4	目標 (前期基本計画より)	多様な危機に対しては、国をはじめ関係機関等からスムーズな情報収集を行い、市民に対して速やかに情報提供が行える連携体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		b	<p>国と緊急情報を双方向通信するEm-Net(エムネット)の定期導通確認を行いました。また、新型コロナウイルスを含む新型インフルエンザ等対策については、国・府等の動向について情報収集に努めるとともに、感染予防対策について市民への情報発信や市内公共施設等にリーフレット等を配布し、知識の普及及び理解の促進を図りました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症については、国・府等の動向について情報収集に努めるとともに、その発生状況や感染予防対策について積極的な情報発信を行い、市民の意識の向上につなげました。また、府茨木保健所と連携を図ることにより、感染症対策を推進しています。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」について、防犯カメラ設置などのハード対策は進み、刑法犯罪認知件数も低下しているなど一定の成果が見られ、また新型コロナウイルス感染症への独自対策も実施されるなど、総合評価「B」は妥当であると考えます。</p> <p>・取組4-3-2の参考指標である「青色防犯パトロール実施校区数」については、目標値を下回る実績が続いており、地域住民(組織)や各種団体の活動状況により左右されるソフト対策についてはより力を入れた対策が必要であると思われる。</p> <p>・防犯意識の向上などのソフト対策による「刑法犯認知件数」や「青色防犯パトロール実施校区数」には長期的な取り組みが重要であることから、連携して取り組んだ防犯講演会の実施回数や参加者数など、ソフト対策の向上へ向けたより直接的で客観的な取り組みについても評価・指標として取り入れることを検討しても良いと考えます。</p>

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める		
3	対応するSDGs	  			
4	施策の方向性(前期基本計画より)	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	市民生活相談課長	—
		施策関係課			
6	施策内の取組(★:重点プラン該当取組)	4-4-1	消費者教育・啓発の推進		
		4-4-2	消費者相談の充実		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題			
<p>消費者教育・啓発については、高齢者の深刻な詐欺被害を踏まえ、平成27年度から民間事業者(消費者団体)と協働し、宅配弁当に「消費生活センターニュース」を添付する啓発事業を開始、平成29年度には高齢者自立支援サービス事業受託事業所にも拡大するとともに、市内巡回型啓発寄席を実施しました。</p> <p>また、若者向けには中学校家庭科教員と連携を図り、中学生向けリーフレットを作成し、授業での活用を目的に各学校へ配布を行ったほか、高校・大学での出前講座の拡充を図りました。</p> <p>加えて、令和元年度には、大学の学園祭に参加にするほか、学生と協働し啓発卓上POPの作成を行うなど若者と連携した啓発活動に取り組むことができました。</p> <p>2 全世代に向けては、平成28年度から大型複合商業施設や公民館での消費生活展を継続するほか、平成30年度の大阪北部地震の発生に伴う悪徳商法、特殊詐欺被害防止への啓発リーフレット・マグネットシートの全戸配布を行うなど、世代に応じた消費者被害の防止に努めました。</p> <p>消費者相談については、複雑化する相談に対応するため職員の研修参加に努め、あっせん率は目標値を下回ったものの、あっせん解決率は目標を達成することができました。また、様々な機会を通じて消費者ホットライン「188」や相談窓口の役割について周知を図るとともに、丁寧な相談対応に努めました。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	成年年齢の引き下げが2022年に施行されることから、若者の消費者トラブルの増加が懸念されており、若年層への消費者教育の充実が急務となっています。		
		課題②	消費者問題は、生活全般に関わることから、各世代に応じた体系的かつ継続的な消費者教育の推進が必要です。		
		課題③	出前講座については、大学や高校をはじめ、様々な団体への継続的な働きかけに取り組む必要があります。		
		課題④	相談事案は、複雑化かつ専門化しており、研修参加などによる最新情報の収集や相談事例の共有、対応の検証など、継続的な相談体制の充実を図ることが必要です。		
		課題⑤	被害の未然、拡大防止を図るためには、個々の適切な相談対応はもとより、関係機関と連携した見守りネットワーク機能の構築が必要とされています。		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-4-1 消費者教育・啓発の推進					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名 多田 明世	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	自ら危険回避等をできるだけでなく、社会的弱者などへも配慮し消費行動できる自立した消費者が増加することにより、消費者トラブルが減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	大型商業施設や公民館で啓発イベントを開催しました。消費生活展では庁内消費者教育取組状況調査を踏まえ、関係課へ出展を依頼するなど連携を図ることができました。また、新たに市内大学と連携し、学園祭への参加や啓発POPの作成を通じ学生と協働した啓発活動に取り組みました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		出前講座・講演会・くらしのセミナーの受講者数	人	↗	1,584	2,229	2,800(R1)
消費生活展等イベント参加者数	人	↗	1,900	1,628	443(R1)		

1	取組	4-4-2 消費者相談の充実					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名 多田 明世	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	被害の未然・拡大・再発防止の観点に立った相談体制が充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	相談件数は減少しましたが相談事案が複雑化かつ専門化する中、あっせん件数、解決率とも高い水準を維持しており、多くの消費者トラブルを解決できました。一方で相談対応に関するトラブルも発生しており、丁寧な相談対応が必要です。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		あっせん率	%	→	11.3	10.4	12.5(R1)
あっせん解決率	%	↗	87.0	87.3	85.0(R1)		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」について、一部目標を下回っている指標があるものの、消費者教育・啓発に向け様々な取り組みが実施されており総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組4-4-1の参考指標について、出前講座などへの受講者数は目標には至らないものの昨年度比で増加しており、イベント参加者数と足し合わせても、より多くの市民に消費者問題について啓発できている点は評価できる。 ・特に詐欺被害など、年々巧妙になっており、新たな詐欺も発生していることから、市民の一部への働きかけとなる講座・イベントなどの直接的なアプローチだけでなく、トラブル増加が懸念されている若年層へのアプローチとして、より情報収集しやすくなる効果的な方法(効果的なウェブサイトやSNSの活用など)を促進するなど、継続的な啓発活動に期待したい。